

# 第 2 章

## 教育研究組織



## 第2章 教育研究組織

2018年5月1日現在における教育研究組織の概要は以下の通りである。

○学部	○大学院	○研究所等
法学部 *1	法学研究科	日本比較法研究所
経済学部	経済学研究科	経理研究所
商学部	商学研究科	経済研究所
理工学部	理工学研究科	社会科学研究所
文学部	文学研究科	人文科学研究所
総合政策学部	総合政策研究科	保健体育研究所
		企業研究所
○その他	○専門職大学院	理工学研究科
全学連携教育機構 *2	法務研究科	政策文化総合研究所
	戦略経営研究科 *3	研究開発機構

\*1 法学部については通信教育課程も設置。

\*2 全学連携推進機構はFLP (Faculty-Linkage Program) をはじめとする全学共通教育プログラムを運営する。

\*3 戦略経営研究科については、戦略経営専攻（専門職学位課程）とビジネス科学専攻（博士後期課程）を設置。

上記に加え、2019年4月には国際経営学部（入学定員300名）を多摩キャンパスに、国際情報学部（入学定員150名）を市ヶ谷田町キャンパスに設置することとし、学生の受け入れ、施設設備の整備等を進めているところである。

本学における学部新設は1993年の総合政策学部開設以来となる。この間、他大学の多くは新たな学部の設置により定員規模の拡大を図ってきたところであるが、本学においては、学科の新設・再編による学部改革ならびに専門職大学院の新設を通じた教育研究組織の充実を進めてきた。直近の学科等の改編の事例としては、理工学部人間総合理工学科の新設（2013年4月）、理工学研究科電気・電子情報系専攻の新設（2017年4月、博士後期課程の再編）があげられる。このような改革は、既存の教育リソースの活用が可能であること、また、学部新設と比して迅速な対応が可能であること等の利点を有していたが、受験生や社会一般に対する訴求力という点では劣っており、大学改革や新たな展開が実行されていないという印象を与えていたことは否めない。

このような認識に基づき、本学においては、学校法人全体としての中長期事業構想、さらには中長期事業構想に基づく具体的な施策である中長期事業計画の策定過程において、本学の存在感を高め、学問領域を広げ、既存の学部に対してシナジー効果を与えられる新学部の設置が検討されることとなった。その結果、2015年10月策定の中央大学中長期事業計画「Chuo Vision 2025」においては、「学部増設による総合大学としての魅力向上」を重要施策の一つに掲げ、グローバル教育やICT分野に係る教育等を柱とする複数の学部の設置、地域社会が抱える課題を解決できる人材の育成を目的とする学部の設置を目指すこととし、あわせて、これらを支える教員組織のあり方についても検討を行うこととした。

その後、1993年以来の新学部設置であり丁寧な議論とそれに基づく合意形成が求められたこと、また、キャンパス整備をはじめとする施設・設備の大幅な整備が必要であること等の要因から、検討には時間を要し、計画内容の変更も発生したが、グローバル教育を重視する学部と

しては国際経営学部を、ICT 分野に係る教育を重視する学部としては国際情報学部をそれぞれ 2019 年度に開設するに至った。なお、地域社会が抱える課題の解決にあたる人材の育成を目指す学部については、健康スポーツ科学系の学部の新設を構想しているところであるが、多摩キャンパスの整備や法学部の都心移転に伴う計画等、大学全体の施設整備計画とこれを支える財務計画の精査が必要なことから、開設年度については今後慎重に判断していく予定となっている。